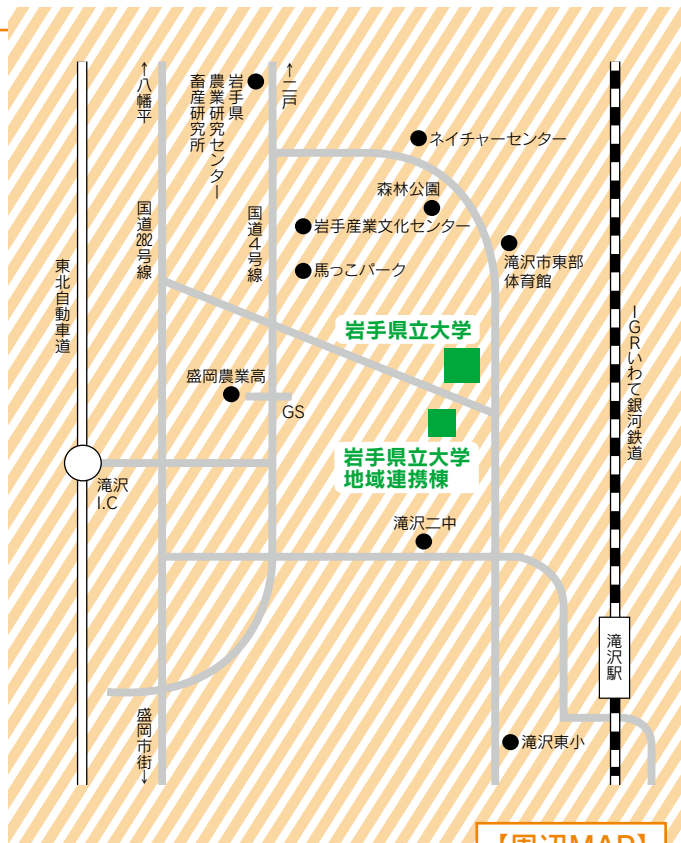
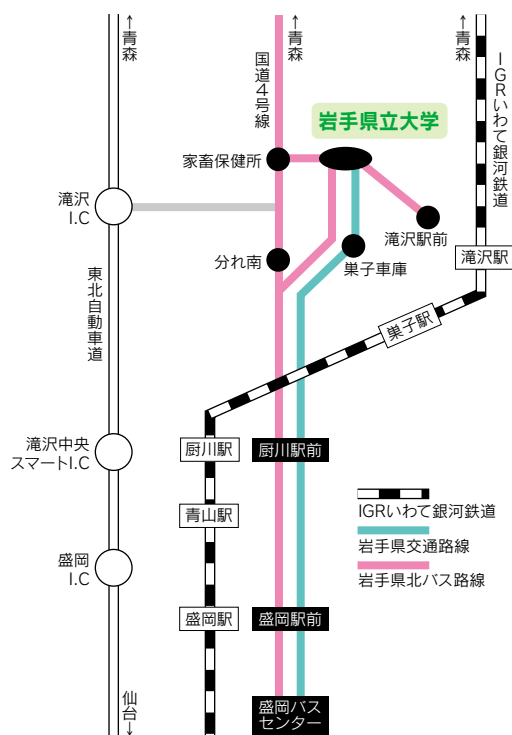




【広域MAP】



【周辺MAP】

ACCESS GUIDE (盛岡駅～)

- バス[東口バス停②] ▶ 約30～45分
- 自家用車 ▶ 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 ▶ 約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟

電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331

e-mail：chiren@ml.iwate-pu.ac.jp

U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

🔍 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。



令和5年度 地域政策研究センター

Iwate Prefectural University Regional policy research center



本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田眞弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任
- 2021年4月 よろず法務相談室を開設
- 2022年4月 調査研究体制に防災研究部門を加え4部門体制に改編
- 2023年4月 調査研究体制を地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門・Well-being研究部門の3部門体制に改編



地域に 未来に 多様なアートを

岩手県立大学
Iwate Prefectural University

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能を通じて、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。現在、これまで重視してきた「地域からの視点」に“国連アカデミックインパクト”や“SDGs”（国連持続可能な開発目標）を援用した国際的な視点を関連付けた各種プロジェクトに加えて、本年度（2023年度）新たに設立した「防災復興支援センター」との連携を通じて人材育成を含む、新たなシンクタンク機能を強化しております。

当センターは、「県民のシンクタンク」機能を充実・強化させるために、“東日本大震災津波”発生直後の2011（平成23）年4月に設置されました。これまで、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」や地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

2017（平成29）年度から当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、新たに研究成果を地域で活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を加えました。岩手県内の行政、企業、NPOの皆様などの抱える課題解決に向けて、具体的なアウトカムを求めた研究活動をより活発に行っております。

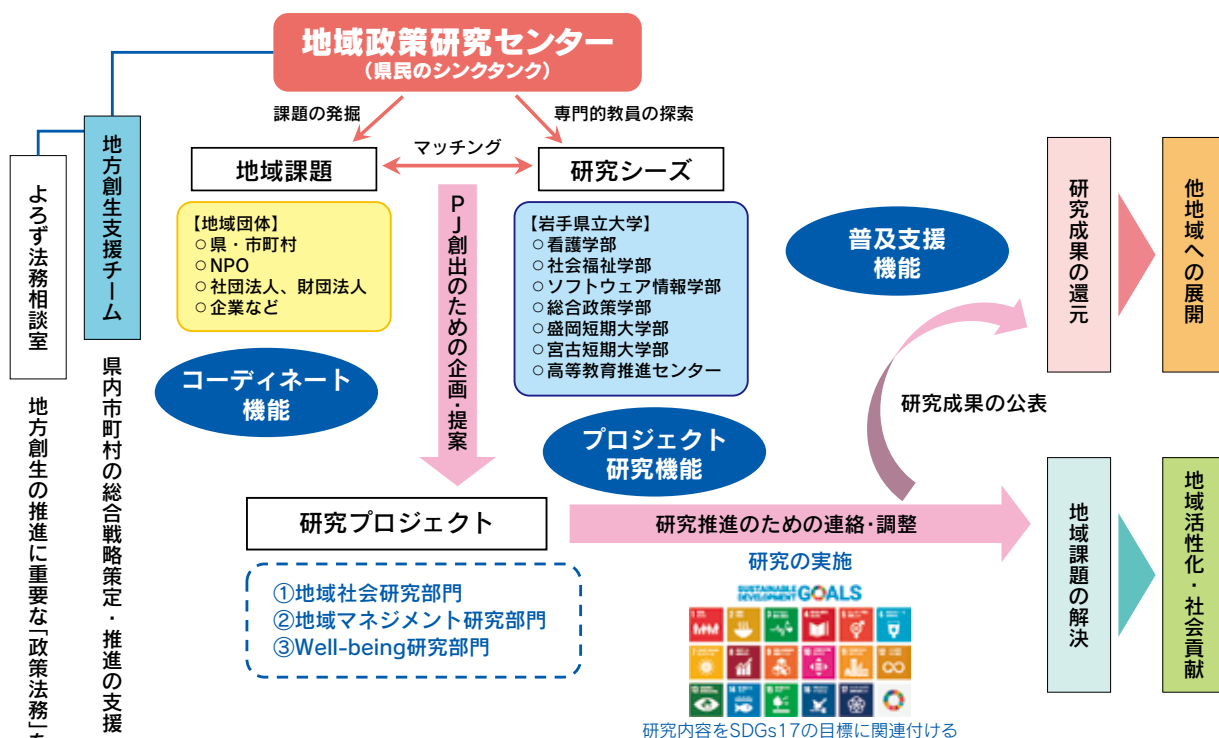
活動の一環として、幸福度の観点から人口減少、少子高齢化対策を「いわて県民計画（2019～2028）」に位置づけて政策を遂行している岩手県と連携しております。県民への貢献として、センターでは東日本大震災津波の教訓を活かしつつ、誰一人取り残さず、幸福で持続可能な地域社会を構築するための取組を進めています。特に、岩手県の推進する政策の一つである「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」に関連付けたプロジェクトを進めております。

このように当センターは、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、「いわて県民計画」及び“SDGs”を達成するための未来志向の地域政策を進めるための研究を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

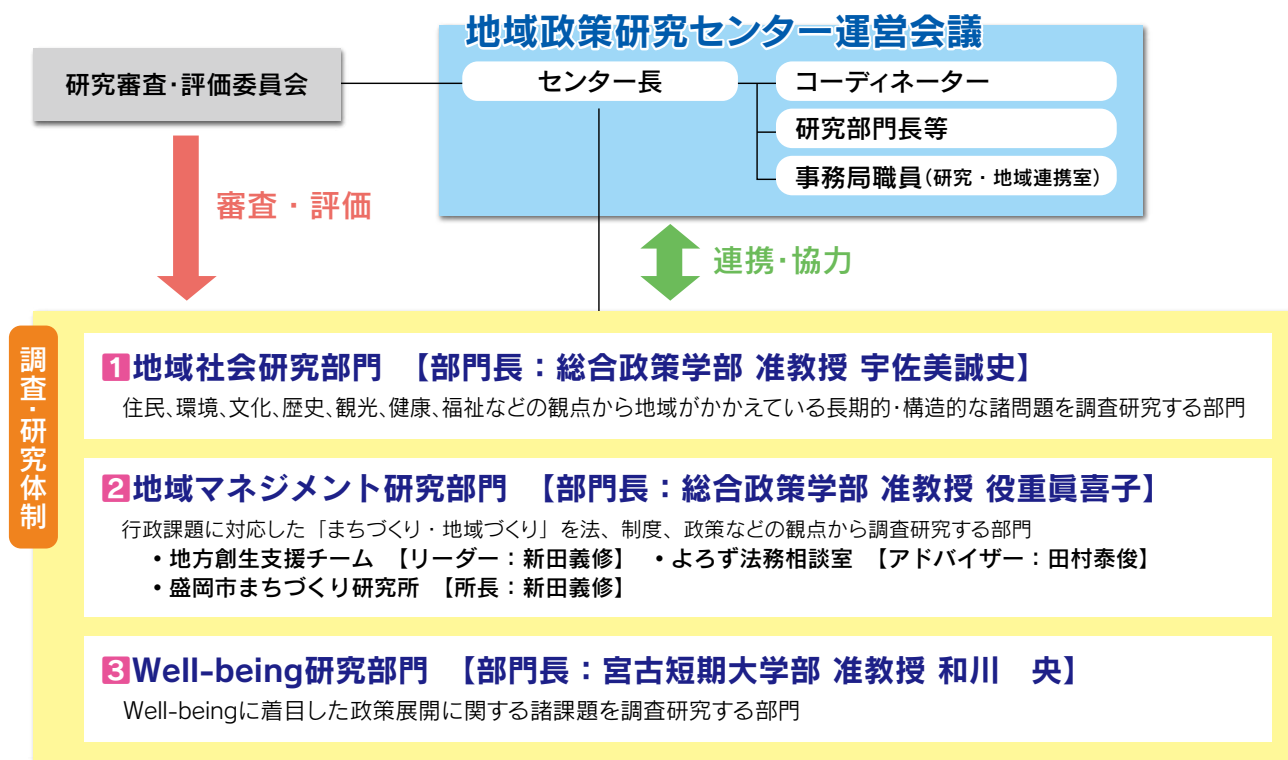


岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（農学） 新田 義修

地域政策研究センターの機能



令和5年度地域政策研究センターの体制



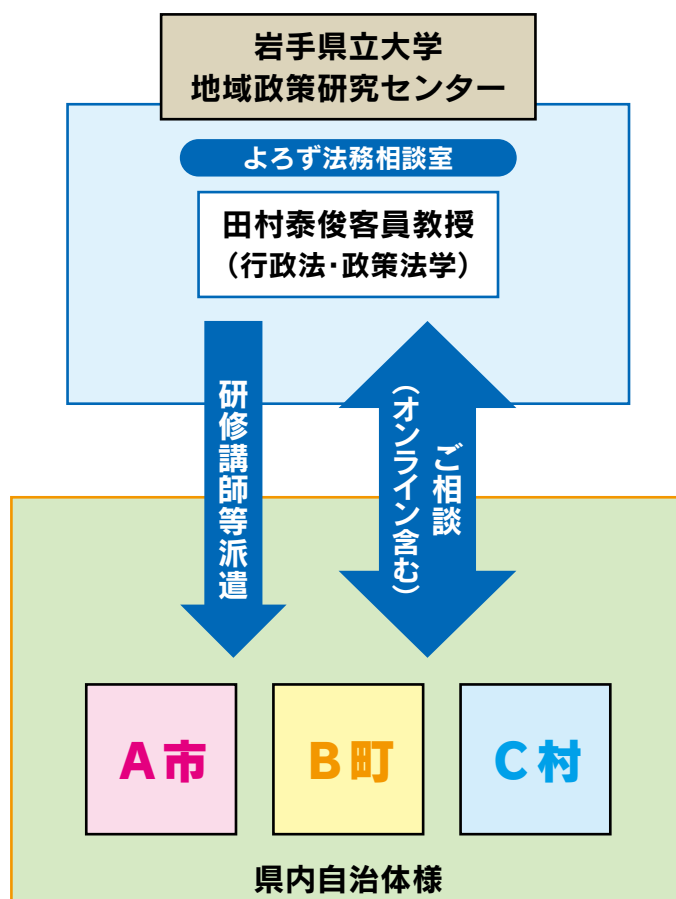
市町村(地方創生)政策法務支援事業

地域政策研究センターでは、市町村（地方創生）政策法務支援事業として、岩手県と連携しながら、県内市町村の政策法務の推進を支援するため、

- ◆条例の制定
- ◆条例の改正
- ◆行政処分
- ◆審査請求への対応
- ◆法務スキル向上研修

等の法務に関するお悩みをご相談いただく窓口として、岩手県立大学アイーナキャンパスにて「よろず法務相談室」を不定期に開催しています。

ご相談や研修講師の派遣など、「こんなこと相談しても大丈夫ですか？」といったことについても、お気軽にお問い合わせください。

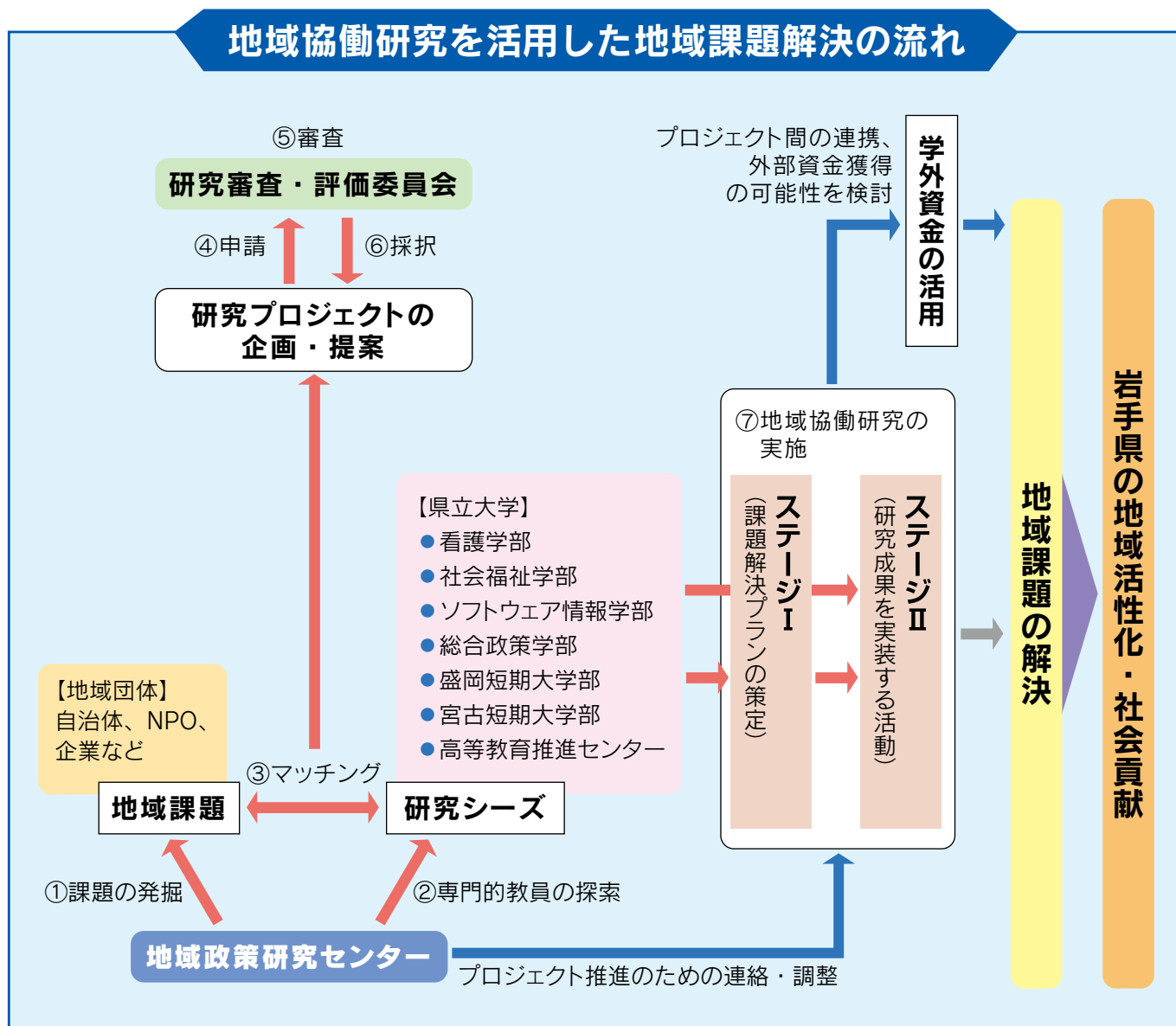


地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円／年
研究期間	単年度（採択日～当該年度末）	2カ年度（採択日～翌年度末）



R4-I-03「湧水・汽水の混在する湿地ビオトープの水域および植生管理計画策定」

課題提案者：三陸自然学校大槌

研究代表者：総合政策学部 辻 盛生

《要 旨》

湧水群が存在する大槌駅南側には、津波後の復興計画において「郷土財活用湧水エリア」としてビオトープが創出された。しかし、敷地面積の半分以上を占める湿性園地において、湿地を維持する水分供給が不足し、降水量の少ない時期

には乾燥が進む状況にある。ここでは、豊富に存在する湧水を活用し、サイホンによって導水することで湿地環境創出を試行すると共に、十分な水が確保できない湿性園地については、「郷土の森」として地域に自生する樹種を選定し、郷土財にふさわしいビオトープ創出のための構想を検討した。



大槌町郷土財活用湧水エリア。番号が振られた箇所が「湿性園地」。湿性園地3の脇にある湧水から導水を実施。



湿性園地3におけるミスアオイ観察会

R4-I-16「日詰商店街における店主の魅力に注目した地域の価値創造」

課題提案者：日詰商店会 & 日詰みらいプロジェクト

研究代表者：総合政策学部 三好純矢

《要 旨》

日詰商店街では、活気の減少や後継者不足、商店の減少、それに伴う空き家・空き店舗の増加などの課題が顕在化している。紫波町民は、地元で買い物をしている割合が高いものの、大型ショッピングセンターに足を運んでいる傾向

がある。したがって、「どのようにして商店会自ら日詰商店街の魅力を明確化し発信をしていくか」が地域課題である。本研究では、日詰商店街独自の魅力として、店主の魅力に注目した魅力発信を実践した。



店主にスポットを当てたパンフレット

R4-I-23「個人で継続可能な介護予防個別プログラムの構築」

課題提案者：有限会社ホームセンター仙台 米内松司
研究代表者：岩手県立大学看護学部 馬林幸枝

《要 旨》

本研究は、県北地域に普及可能な介護予防プログラムを構築することを目指す。2019年度より協働研究に取り組んでいる協働実施施設の利用者を対象として、地域の特性も踏まえた介護予防プログラムを構築することを目的としている。2022年度は介護予防プログラムの評価として、身体機能測定34名、聞き取り調査14名に実施した。身体機能測定について、2022年度の参加者は34名であり、2019年度からの継続参加者は13名であった。継続参加者の身体機能測定結果を継続的に個別で確認すると、維持・若干の向上がある項目や緩やかな低下が認められる項目があったが、急激な低下は認められなかった。対象者の年齢を考えると、緩やかな低下となっていることは正常の反応と考えられる。また、2019年度からの継続参加者のうち、同意の得られた14名に今後の課題を明らかにすることを目的として、介護予防プログラムの自宅での実施頻度、取組み易さ、自主的に継続し続けられる内容であったかについて聞き取り調査を実施した。結果、参加

者が自発的に好きで行っていることや、身近な人のために行っていることがみえてきた。詳細については、論文作成中である。



身体機能測定風景

R4-I-26「宮古市の地域色を活用したシティプロモーションの手法に係る研究」

課題提案者：宮古市

研究代表者：宮古短期大学部教授 大志田 憲

研究チーム員：中居裕美（宮古市企画部企画課地域創生交流推進室長）、河野暁子（宮古短期大学部准教授）、松田 淳（宮古短期大学部教授）

《要 旨》

岩手県宮古市では、若年層の流出による人口減少が大きな課題となっており、当市出身の若年層（20～30代）に向けてシティプロモーションを行い、地元の魅力と快適な居住環境を再確認してもらうきっかけをつくること、Uターン者の増加に繋がる可能性のひとつとして考えている。シティプロモーションの取り組みのひとつとして、一

般社団法人日本地域色協会と連携し「海」の地域資源である「浄土ヶ浜」の地域色（カラー）を「浄土ヶ浜エターナルグリーン」として決定し、その活用を検討している。そこで、主となるターゲットが若い世代でもあることから、本学の学生参加による地域色に関するアンケートを実施し、その調査分析、地域色を活用した取り組みなどの意見交換を行った。



浄土ヶ浜エターナルグリーン



市民投票用チラシ



市内イベントでのアンケート調査



市役所へのヒアリング

R3-I-16「岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究」

課題提案者：岩手県沿岸広域振興局土木部
研究代表者：社会福祉学部 柴田徹平

《要 旨》

建設人材の全国的な高齢化が進む中で、岩手県沿岸地域においても建設若年労働力の確保が重要な課題であり、本研究では、建設若年労働力の確保のためのアクションメニューを明らかにすることを目的に取り組んだ。結果、沿

岸地域の高校生は、建設産業に良いイメージを持っているが、知る・体験する機会が少ないので入職に結びついておらず、知る機会の提供を継続的に行うことが重要であることが明らかになった。

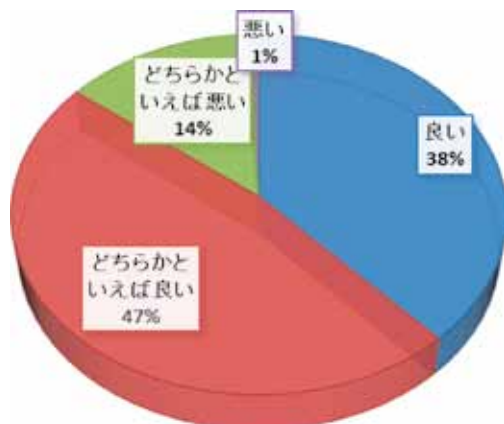


図1 建設産業のイメージ

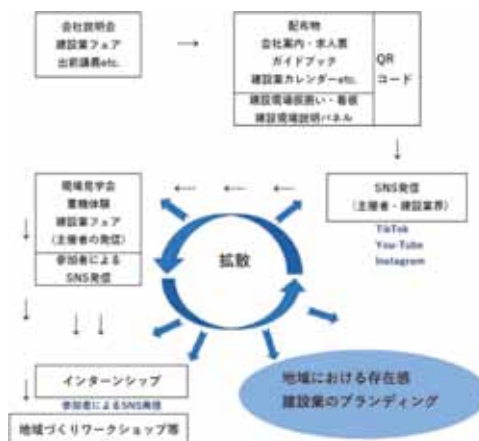


図2 「知る機会」を契機に「体験」へ誘うフローチャート

R2-II-01「中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大ー県内縫製業企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及版システムの開発ー」

課題提案者：一般社団法人北いわてアパレル産業振興会、岩手県県北広域振興局
研究代表者：ソフトウェア情報学部 植竹俊文

《要 旨》

H31地域協働研究（H31-1-17）の企業におけるIT等のデジタル技術の活用、下請型中小企業でのIT活用、下請型企業でのIoTの導入・利活用のビジネスモデルの成果を受けて、本研究はスマート・ファクトリーのモデル構築し、岩手県県北地域の中小縫製業企業を対象にAI・IoT活用モデルを提案した。さらに、中小縫製企業の高付加価値化と下請構造からの脱却により経営基盤の強化を目指すとともに、雇用（特に女性）の創出と所得向上の実現を目指し、ひいては、地域における産業基盤の強化を図る。



図1 センサー設置箇所

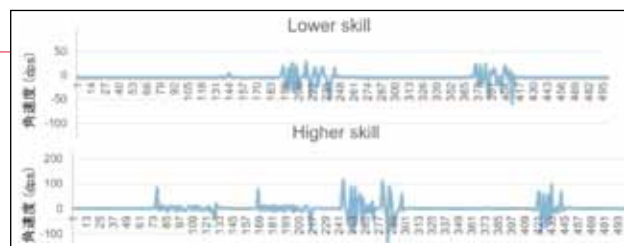


図2 スキルの違い

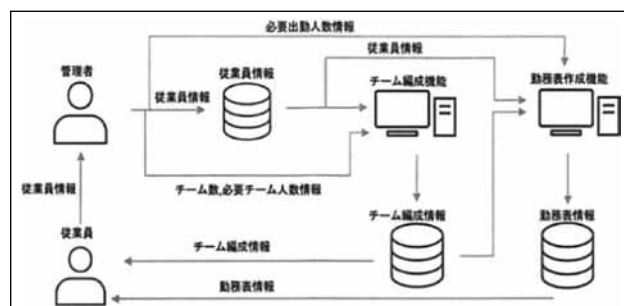


図3 システム全体図

R2-II-02「両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携」

課題提案者：一関市保健福祉部子育て支援センター
研究代表者：社会福祉学部 佐藤匡仁

《要 旨》

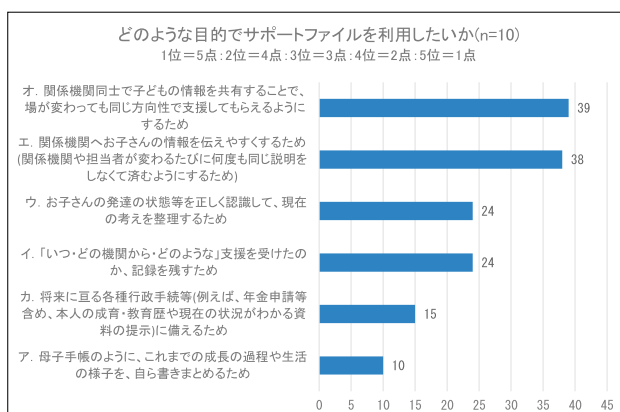
本研究では、両磐圏域をフィールドに、幼児期から小・中・高等学校への就学移行期を通じて、支援を要する子どもの支援内容・方法等が、本人・保護者・関係機関間において円滑に引き継がれる具体的な手だて（「支援ファイル」の作成と活用）を実行し、継続した支援が受けやすくなるための地域療育支援システムへの実用化を進めた。管轄部署の異なる関係機関の円滑な連携方法について教育委員会や福祉部局に相談し助言を受けながら、先進的な他自治体の実践事例のエッセンスを抽出し、実際に支援を要するお子さんのご家庭を対象にモニター調査の遂行を通じて、一関市が進める「支援を要する子どもの支援ファイルの実用化」を下支えすることができた。



研修会の様子



いちのせきサポートファイル
(I wish)



R2-II-03「被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究」

課題提案者：岩手県県土整備部建築住宅課、もりおか復興支援センター
研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝

《要 旨》

東日本大震災はその甚大なる被害のなかで岩手県はもとより社会に強いインパクトをもたらした。現在も大震災からの復興が各地各分野で進められている。本研究は其中で「災害公営住宅の生活・運営モデルの構築」また「持続発展する地域コミュニティのモデル構築」の二つの射程のもとに極めて実践的かつ多様な活動を地域各主体との協働関係の中で取り組んできた。震災復興において住まいの確保は緊急・重要課題だが、ここでは県内最後（＝全国最後）の建設・入居となりかつ内陸最大規模である災害公営住宅、南青山アパートの建設・管理・運営の優れた経験・知見があった。入居者（被災者）の安心できる暮らしやコミュニティの確保・育成と共に、そのための技術的・制度的知見を蓄積してきた。同時に、それに関わる諸活動の中で当該公営住宅が立地する町内会をはじめ地域コミュニティが持続発展する回路を形成しつつある。これらのことは、震災復興における住まい・暮らしの再建という直接の目的・成果に加え、これからの地域社会の形や仕組みを提示している。



採択課題一覧

令和5年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和5年4月～令和6年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R05 I 01	世界遺産「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」の景観保全と観光振興の両立に向けた実証研究	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R05 I 02	政策形成に活用できる住民意識調査とは？	地域マネジメント研究	盛岡市	宮古短期大学部	和川 央
R05 I 03	西和賀産わらび粉の新用途の開発と認知度向上	地域社会研究	やまに農産株式会社	盛岡短期大学部	長坂 慶子
R05 I 04	岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究（自然生態系、自然災害・沿岸域等）	地域社会研究	岩手県	総合政策学部	佐野 嘉彦
R05 I 05	産地直売施設におけるPOSデータ等を活用した販売動向の分析	地域社会研究	岩手県	宮古短期大学部	大志田 憲
R05 I 06	これから地域防災に取り組む人材/地域育成のためのプレ防災訓練体験プログラムとその後の地域防災活動支援モデルの構築	防災研究	日本防災士会岩手県支部	総合政策学部	杉安 和也
R05 I 07	3D津波避難マップを用いた防災ツーリズムのデザインとそれを活用した防災活動の実践	防災研究	NPO法人津波太郎	総合政策学部	杉安 和也
R05 I 08	数学における成績不良生徒の数学基礎力の定着およびAIチャットボットを用いた数理的処理についての指導法の開発、それらに伴う自己肯定感の改善に関する研究	地域社会研究	岩手女子高等学校	ソフトウェア情報学部	田村 篤史
R05 I 09	高校生（若者世代）とまちなかとの接点づくりから拓く地方小規模都市の機能と未来	地域社会研究	花巻市	総合政策学部	倉原宗孝
R05 I 10	「三陸岩手の海の復興」ドローン・水中ドローンを活用したブルーカーボンクレジットの創出に関する研究	復興研究	大槌町藻場再生協議会	宮古短期大学部	平田 哲兵
R05 I 11	久慈地下水族科学館（通称「もぐらんぴあ」）の魅力強化促進及び誘客策の展開～三陸沿岸道路全線開通及び久慈広域道の駅との相乗効果を目指して～	地域マネジメント研究	有限会社あくあぶらんつ	総合政策学部	三好 純矢
R05 I 12	県央圏域（8市町）一体によるUターン促進施策に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	新田 義修
R05 I 13	エネルギー地消地産に向けた地区まちづくり計画の作成	地域社会研究	達曽部地域づくり連絡協議会 遠野市	総合政策学部	役重 眞喜子
R05 I 14	地域共創人材育成が持つ10の資質・能力の測定評価方法の開発	地域マネジメント研究	岩手町	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R05 I 15	釜石はまゆりサクラマスのプロモーション手法確立に向けた市内飲食店等のニーズ調査及び分析	地域社会研究	釜石市	総合政策学部	山本 健
R05 I 16	木賊川遊水地に創出したビオトープとその周辺における生物相の評価	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	鈴木 正貴
R05 I 17	各校の特色を生かしたシビックプライドの醸成教育プログラム及びコーディネート機能に関する実践的研究	地域マネジメント研究	盛岡市	高等教育推進センター	渡部 芳栄
R05 I 18	県外からの移住者の傾向分析に向けた手法改善について	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R05 I 19	ゲートキーパーに向けたSNS相談の地域版ゲート（こころの相談ボット）と相談事例集の活用方法に関する研究	地域社会研究	盛岡市	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 I 20	県内中小企業のDXを効果的に推進するための伴走支援する中間支援機関（商工指導団体・産業支援機関）のリテラシー向上に必要なリスキリング内容の調査研究	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	近藤 信一
R05 I 21	住民へのアンケート調査に基づく次世代の行政広報のあり方の検討	地域マネジメント研究	矢巾町	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 I 22	めん羊を活用した中山間地における除草管理の実証実験	地域マネジメント研究	奥州市	総合政策学部	山本 健
R05 I 23	県指定天然記念物「山岸のカキツバタ群落」の維持・再生に関する研究	地域社会研究	盛岡市教育委員会	総合政策学部	島田 直明
R05 I 24	地方公務員の働き方と職務の質に関する研究—県内自治体間での比較を基に—	地域マネジメント研究	滝沢市	総合政策学部	役重 眞喜子
R05 I 25	水質を起点とした汚水処理に対する意識の醸成	地域社会研究	一関市	総合政策学部	辻 盛生
R05 I 26	国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けてDX取組推進の調査研究	地域社会研究	雫石スキーリゾートエリア連絡協議会	ソフトウェア情報学部	蔡大維
R05 I 27	ChatGPTを用いた中小規模観光施設向けのガイドコンテンツ自動生成システムの調査研究	地域社会研究	岩手県立水産科学館	ソフトウェア情報学部	蔡大維
R05 I 29	転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R05 I 30	ガイドシステムの周遊ログを活用した来訪者調査手法の試行	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
R05 I 31	「住居荒廃」問題の実態把握と早期発見、予防介入および重度化防止に向けた継続的かつ組織的な包括的支援体制モデルの確立	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	高木 善史

◆ステージⅡ 【研究期間：令和5年4月～令和7年3月】

研究課題名		研究部門	課題提案者	研究代表者	
				所属	氏名
R05 II 01	奥州市多言語医療支援ポータルサイト構築とその効果評価に関する研究	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	社会福祉学部	細越 久美子
R05 II 02	DXを活用した県民参加型の自然環境保全活動（海岸漂着物対策をはじめとした環境美化活動等）可視化のためのシステム実装	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
R05 II 03	自治会を中心とした地域活動のデジタル化	地域社会研究	山田町	ソフトウェア情報学部	堀川 三好
R05 II 04	「既存公営住宅」と「地域・コミュニティ・経済」が創発する岩手県からの自立内発型地域形成の実践研究	復興研究	岩手県 盛岡市 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝

令和4年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【令和4年4月～令和5年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R04 I 01	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	杉安 和也
R04 I 02	地域社会研究	岩手県立紫波総合高等学校 有限会社ホロニック・システムズ	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣
R04 I 03	地域社会研究	三陸自然学校大槌	総合政策学部	辻 盛生
R04 I 04	地域マネジメント研究	岩手県	総合政策学部	堀籠 義裕
R04 I 05	地域マネジメント研究	花巻市消防本部	総合政策学部	杉安 和也
R04 I 06	地域マネジメント研究	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部	宇佐美 誠史
R04 I 07	地域マネジメント研究	西和賀町	総合政策学部	役重 眞喜子
R04 I 08	地域社会研究	盛岡市	ソフトウェア 情報学部	山田 敬三
R04 I 09	地域社会研究	NPO法人みやっこベース	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R04 I 10	地域社会研究	岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究	総合政策学部	佐野 嘉彦
R04 I 11	地域マネジメント研究	山田町	総合政策学部	倉原 宗孝
R04 I 12	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	松田 淳
R04 I 13	震災復興 産業経済分野	岩手県	社会福祉学部	山岡 由美
R04 I 14	地域社会研究	株式会社不動産情報バンク	社会福祉学部	狩野 徹
R04 I 15	地域社会研究	盛岡市保健所	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 16	地域マネジメント研究	日詰商店会 日詰みらいプロジェクト	総合政策学部	三好 純矢
R04 I 17	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲
R04 I 18	震災復興 暮らし分野	岩手県 盛岡市 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
R04 I 19	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	社会福祉学部	細越 久美子
R04 I 20	地域マネジメント研究	盛岡市	ソフトウェア 情報学部	西崎 実穂
R04 I 21	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	杉谷 和哉
R04 I 22	地域社会研究	岩手県	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 23	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	馬林 幸枝
R04 I 24	地域マネジメント研究	盛岡市	高等教育推進 センター	渡部 芳栄
R04 I 25	地域マネジメント研究	矢巾町	ソフトウェア 情報学部	富澤 浩樹
R04 I 26	地域社会研究	宮古市	宮古短期大学部	大志田 憲
R04 I 27	地域社会研究	岩手県立県民生活センター	宮古短期大学部	鈴木 将人
R04 I 28	地域社会研究	平泉町	ソフトウェア 情報学部	阿部 昭博
R04 I 29	地域社会研究	株式会社クラシカウンスル	盛岡短期大学部	佐藤 恭子
R04 I 30	地域マネジメント研究	有限会社あくあぶらんつ	総合政策学部	三好 純矢
R04 I 31	地域社会研究	矢巾町	社会福祉学部	菅野 道生

◆ステージⅡ 【研究期間：令和4年4月～令和6年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
R04 II 01	地域社会研究	岩手県 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	ソフトウェア 情報学部	植竹 俊文
R04 II 02	地域社会研究	岩手県 盛岡市	社会福祉学部	井上 孝之
R04 II 03	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア 情報学部	土井 章男
R04 II 04	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	新田 義修

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムのご案内

岩手県立大学地域協働研究成果検索システムは、現在研究中のものも含め、これまでの地域協働研究の研究成果を検索できるシステムです。

ご利用方法のご案内

【アクセス方法】

URL : https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/よりアクセス、若しくは各種検索エンジンにて『岩手県立大学地域協働研究成果検索システム』と検索。

下記ページよりキーワード検索等をしていただくことで研究の詳細をご覧いただけます。

岩手県立大学地域協働研究成果検索システム

下記検索ボックスに研究者名や企業名、研究のキーワードなどを入力すると、それに関連した研究成果が表示されます。
※所属、職名は研究当時のものです。

キーワード検索

研究代表者から検索することも可能です。

下記ボタンは、各年度ごとの一覧が表示されます。

令和5年地域協働研究（ステージⅠ）	令和5年地域協働研究（ステージⅡ）
令和4年地域協働研究（ステージⅠ）	令和4年地域協働研究（ステージⅡ）
令和3年地域協働研究（ステージⅠ）	令和3年地域協働研究（ステージⅡ）
令和2年地域協働研究（ステージⅠ）	令和2年地域協働研究（ステージⅡ）
平成31年地域協働研究（ステージⅠ）	平成31年地域協働研究（ステージⅡ）
平成30年地域協働研究（ステージⅠ）	平成30年地域協働研究（ステージⅡ）
平成29年地域協働研究（ステージⅠ）	平成29年地域協働研究（ステージⅡ）
平成28年地域協働研究（地域提案型前期）	平成28年地域協働研究（地域提案型後期）
平成28年地域協働研究（教員提案型前期）	平成28年地域協働研究（教員提案型後期）
平成27年地域協働研究（地域提案型前期）	平成27年地域協働研究（地域提案型後期）
平成27年地域協働研究（教員提案型前期）	平成27年地域協働研究（教員提案型後期）
平成26年地域協働研究（地域提案型前期）	平成26年地域協働研究（地域提案型後期）
平成26年地域協働研究（教員提案型前期）	平成26年地域協働研究（教員提案型後期）
平成25年地域協働研究（地域提案型前期）	平成25年地域協働研究（地域提案型後期）
平成25年地域協働研究（教員提案型前期）	平成25年地域協働研究（教員提案型後期）
平成24年地域協働研究（地域提案型前期）	平成24年地域協働研究（地域提案型後期）
平成24年地域協働研究（教員提案型前期）	平成24年地域協働研究（教員提案型後期）

キーワード検索

Copyright© 2023 Iwate Prefectural University. ALL RIGHT RESERVED.

キーワード検索

研究代表者名、地域団体名、研究のキーワード等自由な文字列で検索することが出来ます。
例）震災復興、地域おこし

こちらのボタンより、各年度、研究形式毎の一覧を表示することが出来ます。

研究詳細画面

令和3年度 地域協働研究（ステップⅠ）
多世代参加型の商店街地図創作・活用による学びと交流を広げる地域再生

研究番号 R03-Ⅰ-02	研究代表者	所属 総合政策学部	職 教授	氏名 倉原宗孝
共同研究者（複数明記可） 洋野町	他の構成メンバー	所属 洋野町 洋野町 洋野町	職 地域おこし協力隊 地域おこし協力隊 地域おこし協力隊	氏名 重沢紅美 田辺人 上野珠実 大内
研究分野 SDGs 11 持続可能なまちづくり 12 持続可能な消費生活	一般課題	研究分野	地域社会	
研究フィールド 洋野町	研究協力者 高橋勝利（洋野町企画課企画政策係）、上野町幸（洋野町産業観光課観光係）、下田原康文（洋野町商工会事務局長）			

①解決を目指す課題（何を解決するのか）
洋野町は旧種市町・大野町の合併からなるが、少子高齢化、過疎化が課題である。その中で、海（種市）と山（大野）の資源・魅力を活かしたまちづくりが求められており、少子化にある現在も、地域内外の若い世代の自主的活動も生まれている。この機運を捉え、本研究では合併前の旧市町村の中心である各商店街を町内外の人々の学びと交流の場と位置づけ、多世代による商店街地図創作を通じて地域再生に向かう。
具体的に、各世代メンバーにより商店街を中心とした町・地域の魅力を多角的に収集・整理・検討を行い、成果を地図や商品券に落とし込んで掲載。買物等を通して、地域の再発見や交流を促進し、誰もが利用しやすい地方商店街のモデルを目指す。

②実施方法・取組の概要
・移住者団、多世代団などで各商店街および町全体の観望調査（街歩き）をしながら、店舗等の取材を行い、町の魅力・資源・課題を共有・検討する。その成果をMAPや商品券アプリとして作成する。
・作成したMAP・アプリを活用しながら商店街の活用実験を行う。商工会に協力依頼し、商品券使用者が購入した商品・商店と共に、人やまちの発見などを記録、分析する。
・使用者には商品券の改善点など、取り巻く店舗の代表者には商品券についての意見など、アンケート調査。
・種市、大野の各商店街で実施した上記の作業を振り返り、検討するワークショップや発表会など、その成果を次年度以降に取り組みまちづくり計画策定に活用する。

成果報告書 | 宮城県立大学機関リポジトリ | 研究概要(PDF) | プレゼンテーション | 研究概要(動画) | 宮城県立大学公式YouTubeチャンネル |

←前の研究へ | 次の研究番号へ→

キーワード検索

Copyright© 2023 Iwate Prefectural University. ALL RIGHT RESERVED.

研究概要

研究開始時の研究についての概要です。

研究代表者名、協働研究者、研究分野、SDGs17のターゲットの区分等が表記されています。

キーワード検索はこの内容を含めたページすべての内容から検索することが出来ます。

成果報告書

研究の内容について詳しくご覧いただくことが出来ます。

研究概要ポスター

研究の内容についてのポスターをご覧いただくことが出来ます。

研究概要動画

研究内容についての動画をご覧いただくことが出来ます。

アクセス用URLおよび2次元コード

URL : https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/



過去の報告集等のご紹介



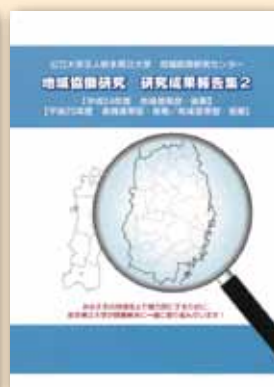
平成23年度
震災復興研究 中間報告集



平成23～24年度
震災復興研究 研究成果報告集



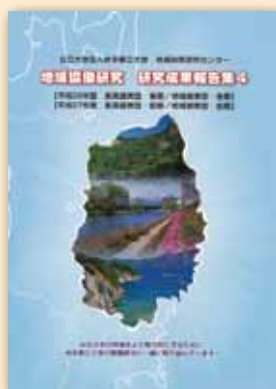
平成24年度
地域協働研究 研究成果報告集1
平成24年度 教員提案型
地域提案型・前期



平成24～25年度
地域協働研究 研究成果報告集2
平成24年度 地域提案型・後期
平成25年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成25～26年度
地域協働研究 研究成果報告集3
平成25年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成26年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26～27年度
地域協働研究 研究成果報告集4
平成26年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成27年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26年6月～28年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集1



平成27～28年度
地域協働研究 研究成果報告集5
平成27年度 教員提案型・後期、地域提案型・後期
平成28年度 教員提案型・前期、地域提案型・前期
平成27年6月～29年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集2



平成28～29年度
地域協働研究 研究成果報告集6
平成28年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成29年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成29～30年度
地域協働研究 研究成果報告集7
平成29年度 ステージⅡ
平成30年度 ステージⅠ



平成28年6月～30年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集3



平成30～令和元年度
地域協働研究 研究成果報告集8
平成30年度 ステージⅡ
平成31年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成31～令和2年度
地域協働研究 研究成果報告集9
平成31年度 ステージⅡ
令和2年度 ステージⅠ



令和2～3年度
地域協働研究 研究成果報告集10
令和2年度 ステージⅡ
令和3年度 ステージⅠ



令和3～4年度
地域協働研究 研究成果報告集11
令和3年度 ステージⅡ
令和4年度 ステージⅠ

※研究成果報告集の内容については本学ホームページをご覧ください。(https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/kenkyukadai.html)

岩手県立大学 研究・地域連携室は、
地域の皆様からの**相談窓口**です！

岩手県立大学は、本学の教育研究などの知的資源の還元を通して、地域と大学の双方の発展に寄与することを目的に、お問い合わせの窓口を設けています。

この窓口では、地域のみなさまから本学の地域貢献に関するご要望・ご相談を受け付けます。お気軽にお問い合わせください。

〇〇に詳しい先生がいるか
確認したい！



〇〇の専門家を会議の委員
として派遣して欲しい！



県立大に〇〇の協力をお
願いしたい！



地域の課題解決と一緒に取
り組んでくれる先生を紹介
して欲しい！

【お問い合わせ先】 岩手県立大学 研究・地域連携室

公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

TEL 019-694-3330

E-mail : chiren@ml.iwate-pu.ac.jp